

筑波大学における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究

高木英樹¹⁾, 村瀬陽介¹⁾

A review of studies for restructuring of physical education curriculum as the liberal arts education in the University of Tsukuba

Hideki TAKAGI¹⁾, Yosuke MURASE¹⁾

1. はじめに

「知の競争時代」と言われる今日、大学を取り巻く環境は激変し、大学間の競争は激化している。一方で大学志願者全入時代を迎え、入学した学生の学力の低下が問題視され、大学の「教育力」がこれまでになく問われており、カリキュラムの実質化が最重要課題となっている。特に教養教育に関しては、日本学術会議による提言（2010年）¹⁾の中で「現代のさまざまな問題と課題を解決するための基盤となるべき教養は低下していると言われ、その再構築が喫緊の課題」であると指摘されている。このような状況下において、「大学における教養教育としての体育（＝大学体育）がいかにあるべきか？」という根源的な問いに対応するため、日本学術振興会科学研究補助金（基盤研究（A））による助成を得て、筑波大学体育センターが取り組んできた研究プロジェクト「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」による研究成果を中心に、これまでの大学体育に関する研究報告を加味して、今後の大学

体育のあり方について考察を試みる。

2. 大学体育のこれまで

そもそも日本の大学において体育の授業が実施されることになった経緯について、森田ら²⁾は「大学体育は1949年の新制大学制度開始時から4単位必修で実施された。当初、文部省は正課体育を取り入れる予定はなかったが、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）のアメリカ教育使節団が、結核をはじめとする諸々の疾患に関連した当時の日本における青少年の身体的虚弱状態を受け、体育は保健とともに重要視すべきとの要請を受けて開始した」と記述している。しかしながら、高度経済成長を経て日本全体の栄養・衛生状態が向上し、青少年の健康状態も改善されていったのに伴い、1949年当初に掲げられた「健康のため、運動機会の保証」との内容だけでは大学体育を実施する根拠としては不十分とみなされるようになった。このような状況を反映して、日本学術会議（1961年）³⁾、中央教育審議会（1971年）⁴⁾、日本私立大学連

1) 筑波大学体育系

盟（1981年）⁵⁾などが、10年毎に大学体育が必修科目であることへ反対意見を表明した。これを受けて、大学審議会は1991年に大学設置基準の大綱化⁶⁾を提言し、高等教育制度全般にわたって多岐にわたる改革方策が取られることになったが、その時大学体育に向けられた主な批判は、①選択科目で十分である、②健康教育効果が期待できない、③理論と実技が乖離している、④高校の繰り返し、⑤研究水準が低い、などであったと森田²⁾は述べている。そして大学設置基準の大綱化により、それまで大学設置基準第22条（保健体育科目）「大学は、保健体育科目に関する授業科目を開設するものとする」で保障されていた大学体育の根拠は消失し、法令上は大学での体育の実施の有無および単位数は各大学に委ねられることになったわけである。

このような経緯を踏まえた上で、新構想大学として1973年に開学した筑波大学においては如何なる大学体育が展開されていたのだろうか？その問いに答えるため、松田⁷⁾は筑波大学内で刊行された公式文書などを元に文献調査を実施するとともに、大学体育の実施部局である筑波大学体育センターの歴代体育センター長ら7名にインタビューを行い、過去における大学体育の実情を明らかにしようとした。その際松田⁷⁾は、開学から今日までを大きく2つの時期に分けて考察している。一つは1973年の筑波大学開学から1994年度までを前期とし、もう一つは1991年の大学設置基準大綱化に伴う新たなカリキュラムが完全実施された1995年度以降2009年度までを後期として分けた。さらに前期（1973年度～1994年度）において、筑波大学の公式文書^{8,9)}から得られた情報と筑波大学大学体育研究会が刊行した大学体育教本¹⁰⁾から得られた情報に区別し、前者資料を開学版全学編、後者資料を開学版教本編とよんだ。これらの資料から得られた情報を松田⁷⁾は、それぞれの時期において次の5項目、1)カリキュラム、2)教育目標、3)教育理念、

4)社会背景、5)認識問題の観点から比較検討しており、その結果を筆者が簡略化したものを表1に示す。

前期（1973年度～1994年度）における体育授業の特徴は、全国に先駆けて4年間を通して実技を中心に4単位分を必修科目として課し、「健康増進」と「体力向上」を教育目標に据え、4年間を通して週に1回は必ず運動をする機会を提供したことである。同時期、他大学においても同じく4単位が必修となっていたが、内訳は実技が2単位、その他体育理論に関する講義が2単位に設定され、標準的には2年生までに体育の授業を終えるケースが多かった。これに比べると、筑波大学では4年間にわたって運動の機会が保証されたのに加えて、1976年から1～4年の体育授業受講生全員を対象とした体力運動能力測定も実施され、体力が向上したかどうかチェックする体制が敷かれていた。これらの事象は、新制大学制度開始時に大学教育に体育が取り入れられた経緯と符合し、まさに「健康のための運動機会の保証」を具現化しようとしたものと考えられる。さらに開学後3年を経て作成された大学体育教本¹⁰⁾の記載によれば、「健康増進」と「体力向上」に加えて、「能動的社会的性や人間性」や「レジャー・レクリエーション享受能力」も教育理念に掲げられていた。しかしながら、前期における問題点として、元体育センター長の山川岩之介氏のインタビューによれば、当時（前期）のカリキュラムに関しては、「学年進行に伴う学習の発展系列(sequence)が明確にされていなかった」と体育の授業で教えるべき内容が十分体系化されていなかったことが指摘されている。一方で、田崎¹¹⁾は、筑波大学新設の構想が立案された当時は、既に大学設置基準第22条を根拠として必修化されていた大学体育に関する見直し論が活発に討議されていた時期に当たり、こうした一連の教育改革の流れを先取る形でカリキュラムが構成されたと指摘している。

一方後期（1995年度～2009年度）において

表1 筑波大学における大学体育のカリキュラム内容等の変遷

時期	前期		後期
	1973年～1994年度	1973年～1994年度	1995年度～2009年度
資料	開学版全学編	開学版教本編	大綱化版
カリキュラム	4年間4単位（必修）通年・集中	4年間4単位（必修）通年・集中	2～4単位（必修）通年・集中（+自由） 学年別のねらいの設定、講義の実施、大学院体育の開講
教育目標	創造的な知性と豊かな人間性 豊かな学生生活の実現	創造的な知性と豊かな人間性 豊かな学生生活の実現	①生涯にわたってスポーツの楽しさを享受する能力を高め、自己のライフスタイルや心身の状態に適したスポーツを生活に取り入れ、豊かなライフスタイルを形成できる能力を身につける ②自己の健康・体力に対する認識を深め、健康・体力づくりのための運動方法を理解し、生涯にわたって自主的に健康・体力づくりを実践する能力や態度を高める
教育理念	健康保持・健康管理能力 体力保持・体力向上能力	健康保持・健康管理能力 体力保持・体力向上能力 能動性 社会貢献力 レジャー・レクリエーション享受能力	より豊かに生きる知恵・よりたくましく生きる知恵 欲求と必要の充足
社会背景	変動する現代社会	変動と変革を特色とした現代社会	人生80年型社会 生涯学習時代
認識問題	既存の制度にとらわれない 新大学の必要性 ・高度な研究者を育成する必要性 ・指導的社會人養成の必要性 ・新しい型の技術者の必要性 ・指導的教育者の必要性	何を選択し、何を捨象すべきかを判断しうる能力の必要性 ・産業の高度化による人間性の疎外 ・都市化に基づく人間の孤立化 ・マスコミによる人間の定型化 ・科学技術の発展と人間生活への不均等な適用	生活スタイルのアンバランス（栄養過多、休養増大、ストレス・情報過多⇔運動不足、ストレス発散不足）による体力低下や健康障害 生活スタイルのアンバランス（労働時間短縮、自由時間増大、経済的成熟⇔自己実現、自己開発、QOL貧弱）によるストレス

は、筑波大学における体育の必修単位数は2～4単位となり、一部の学群学類では必修単位数が削減された。大学設置基準の大綱化により大学で体育授業を実施するか否かは各大学の裁量に任されることとなったわけだが、このことは大学におけるアカデミズムに体育が如何に位置づくかを明確に示せなければ体育の授業は、選

択科目となるかあるいは消滅することを意味する。筑波大学体育センターでは大綱化前から大学体育の在り方について活発な議論が積み重ねられていたわけで、その結果が後期のカリキュラムに反映されていると言える。具体的には、人生80年型社会、生涯学習時代を背景として、生活スタイルのアンバランス（栄養過多⇔運動

不足、あるいは自由時間の拡大⇔QOLの低下)から派生する健康問題やストレス過多という問題を「欲求」と「必要」を「充足」させることによって解消する。また、ひいてはこれが「より豊かに生きる知恵」と「よりたくましく生きる知恵」を身に付けさせ、人としてのあるべき姿につながるというロジックによってカリキュラムが構成されていたと松田ら⁷⁾は報告している。以上のように、大学設置基準の大綱化(1991年)を契機に後期のカリキュラムにおいては、「健康増進」と「体力向上」というフィジカル面での効果に加えて、生涯にわたってスポーツ活動を実施することで、生活の質(QOL)を向上させることにも重点が置かれていたと言える。

では実際に、過去筑波大学において実施されてきた大学体育はどのような教育効果を上げてきたのであろうか? この問いに対して、金谷・松田¹²⁾は筑波大学卒業生に対する共通科目「体育」に関する調査を行い、その結果を公表している。本調査では、筑波大学卒業生のうち体育専門学群の卒業生を除き、1974年度入学の1期生から2006年入学の32期生までの中から2000名を無作為に抽出し、調査用紙を郵送にて配布した。そのうち回収できたのは588名分で、判別不能の回答を除外し、530名分を有効回答とした(有効回答率は26.6%)。分析の結果、卒業生が大学体育の効果として認識していた因子を金谷・松田¹²⁾は次の4つに分類している。各因子の下位尺度得点の高い順に、1) スポーツや身体運動の価値の認識、2) 健康意識の向上、3) スポーツ種目の特性の理解、4) 人間力の育成であった。次に大学体育に関する満足度については、「科目選択の方法」を除いて、「授業内容」、「担当教員の質」、「体育施設」などについては、概ね高い満足度が得られており、6割近い卒業生が肯定的であった。さらに「大学に体育は必要だと思うか」という質問に対しては、「とても思う」、「思う」の割合が8割近くに達し、大学体育の必要性を強く認識し

ていた。その他、卒業後の運動習慣の定着度について、大綱化前後で比較すると、4年間体育が必修であった大綱化前の卒業生と必修単位が削減された大綱化後の卒業生との間では、運動習慣の定着度に違いが見られ、定期的な運動習慣を持つものは大綱化前卒業生が46.0%、大綱化後卒業生が38.4%であったとされる。以上の結果から、金谷・松田¹²⁾は在学期間における必修体育の年数の違いがその後の生活における運動習慣に影響を与えたと推察している。

これら卒業生に対する調査結果を踏まえ、松田ら¹³⁾は当時授業を担当していた教員を対象として、卒業生用の質問内容を教員用に文言修正した調査用紙を用いて、教員の教授内容(伝授しようとしたこと)と学生の学習(伝授されたこと)との間の合致点や齟齬について検討を行った。具体的には、金谷・松田¹²⁾が実施したアンケートの質問項目を千賀¹⁴⁾が提唱する3つの大学体育の意義や効用(健康・安全・体力の保持増進と向上、人間・人間関係の形成、スポーツの普及と振興)に括り直して、教員の教授得点および学生の学習得点を比較検討した。なお本調査は、筑波大学体育センターに在職していた退職教員および現職教員を対象に実施され、退職教員12名、現職教員22名から回答を得た。一方卒業生の回答については、大綱化後に卒業した者386名分を比較対象とした。

分析の結果、大学体育に関する前出の3つの意義について、教授得点と学習得点を比較すると、いずれの意義についても教授得点と学習得点との間には有意な差(教授得点>学習得点)があり、教員が教授しようとしたことと、学生が伝授されたことの間には乖離があったと認めている¹³⁾。特に「人間・人間関係の形成」に関しては、教授得点と学習得点の差が大きく、教員は最も教授したい観点と捉えていたが、学生は十分その意義を授業から感じ取っておらず、他の意義よりも得点が低かった。「人間・人間関係の形成」という観点は、筑波大学における体育授業の教育目標として掲げられて

きたことはなかったが、実践の現場では他の2つの意義より教員が重要視していた実態が明らかとなった。教員が教えるべき内容として「人間・人間関係の形成」を重視していたとするならば、当然の帰結として教育目標に組み込むべきである。さらに踏み込んでその意義を学生に十分理解させ得るための方略つまり教授方法の見直しが必要となろう。その手立てとして松田ら¹³⁾は実技指導において学生が正しい技術を習得し、身体運動について正しく認識すること事が「人間・人間関係の形成」に資する学習成果に繋がるであろうと提言している。

3. 大学体育の現状

国内外の大学体育の現状について鍋倉ら¹⁵⁾や松元¹⁶⁾の調査結果を示す。日本国内の国公立大学42校、私立大学46校の合計88校において大学体育の実施状況を調査した鍋倉ら¹⁵⁾の報告によると、86%の大学で体育は必修科目となっており、国公立と私立の間には顕著な差は認められなかった。一方、学生数が多い大学ほど、体育が選択科目として開講されるケースが多くなると述べている。教材として用いられているスポーツ種目に関しては、ネット型のバドミントンおよびテニスを開講している大学が多く、これらの種目の実施率は全体では81%、私立大学では91%に達した。また私立大学では国公立大学よりもネット型およびターゲット型の球技が多く、反対に国公立大学ではフィットネスやニュースポーツの開講が多い傾向が認められた。

次に大学体育の理念について、KJ法によってキーワードを抽出したところ、次の8つのキーワードに分類された。その結果、大学体育の理念として「健康」を掲げる大学が80%と最も多く、次いで「体力」(68%)、「思考・判断・知識」(56%)、「生涯スポーツ」(44%)、「社会性」(41%)、「スポーツ」(37%)、「こころ」(37%)と続いた。国公立大学と私立大学を比べると国

公立は、「健康」、「思考・判断・知識」、「生涯スポーツ」、「こころ」などの多様なキーワードが掲げられ、一方私立では「体力」、「スポーツ」に限定される傾向が認められたとしている。

また大学体育の理念を達成するための教材としてスポーツ種目をどのように活用しているのか、理念と教材(実技開設科目)との関係性を検討した。その結果、理念に「健康」を含む大学ではニュースポーツを開講する割合が低いこと、あるいは「体力」を含む大学では球技(ネット型)を開講する割合が高いなどの特徴は散見されたが、理念と教材の間には明確な関係性が認められなかったと報告している。

一方、アメリカ合衆国の大学における大学体育の実施状況を調査した松元¹⁶⁾の報告によると、アメリカ合衆国では1960年代以前、単位数は2~4単位と大学によって異なっていたが、全体の約90%の大学において大学体育は必修科目として位置づいていた。しかしその後、必修の割合は低下し、1970年代には約50%まで落ち込んだという。その後、若干増加に転じたが、現在のところ約60%で推移していると言われる。このような推移の背景には、アメリカ合衆国における大学のマンモス化があった。つまりベビーブーム世代が大学に進学する頃(1960年代後半から1970年代前半)になると学生数が増え過ぎて、体育施設や指導スタッフが追いつかないという問題が浮上した。従って、学生総数の多い大規模校ほど体育が必修から外されていったと報告している。一方小規模校においては、さほど影響は受けず、現在でも必修として体育の授業が実施されている大学も見受けられる。

松元¹⁶⁾は、大規模校としてオハイオ州立大学の例を挙げているが、当該大学では体育は必修科目ではなく、レクリエーション部局が保有する体育施設を利用して、大学院生や地域のインストラクターが授業を担当する形態をとっている。履修登録学生は毎年12000人を超え、149コースが開講されている。体育授業は、2名の

ディレクターが専任として授業運営を統括している。実技を担当するインストラクターに対しては教授技術と教授ストラテジーを学ぶオリエンテーションに参加する事が義務付けられているようである。大学体育の理念としてはWellness（健康）を獲得・維持することが重要視されており、特に人気のあるヨガのクラスへの登録などは3年待ちの状態という。また大学の看板を背負って活躍するカレッジアスリートを統括し、大きな運営予算を握っている大学体育局とレクリエーション部局は独立して運営されており、大学体育局が大学体育に関わることはないようである。

一方、小規模校としてチャップマン大学の例が挙げられ、当該大学では大学体育局とレクリエーション部局は一体的に運営され、大学体育局の傘下にレクリエーション部局が所属する構造となっているという。このような小規模大学では、大学体育局に所属する各スポーツ種目のコーチ達が大学体育の授業を担当することがあるとされる。これは小規模大学では、予算的な問題から大学体育局に所属する各クラブのコーチがコーチングの専門職として十分な報酬を得ることが難しいため、非常勤として体育授業の教員も兼務している実態があるようである。

以上、国内外の大学体育の現状を総括すると、日本国内では86%の大学において大学体育が必修授業として実施されているが、海外、特にアメリカ合衆国では60%程度に留まる。さらにヨーロッパでは、ほとんどの大学において大学体育の授業は実施されておらず、大多数の大学において必修科目として体育授業が開講されている日本の状況は特異的といえる。しかし裏を返せば、大学体育が日本の大学教育の特色であると捉えることも可能であり、世界に先駆けて大学体育の必要性、有効性を示していく必要性があると思われる。

4. 大学体育に求められる理念と教育目標

筑波大学で実施してきた大学体育の総括、および国内外の大学体育の現状を踏まえ、谷川ら¹⁷⁾は、今後の大学体育に求められる新たな教育理念と教育目標について検討を重ね、その方向性を提示している。新たな理念と目標を検討するにあたり、谷川ら¹⁷⁾は、エビデンスに基づく検討が必要との認識から、1995年度から2010年度まで実施されてきた旧カリキュラムの問題点を探るために、学生への意識調査を行った。その結果、授業の内容や教授方法に関する満足感、充実感が概ね良好であったとされるが、学年進行に伴った学習内容の系統性や科目選択の方法に問題があることが浮き彫りとなった。旧カリキュラムに関しては、毎年実施される授業評価結果から判断しても、学生の満足度は高かったが、新たなカリキュラム作成にあたって、これまで重要視されてきたキーワード、すなわち「健康増進」、「体力向上」、「生涯スポーツ・豊かなスポーツライフ」、「自己実現・QOLの向上」について、新たなコンセプトを加えるのか、あるいは削るのかなどの検討が進められた。その結果、松田ら¹³⁾による過去の総括でクローズアップされた「人間・人間関係の形成」に加え、社会人スキルとして昨今注目される「コミュニケーション能力」、オリンピックやサッカーワールドカップへの関心の高まりを背景とした「文化としてのスポーツ、スポーツ鑑賞力」などの現代的ニーズに適合したキーワードが抽出され、新たなコンセプトとして盛り込まれた。さらに木内ら^{18,19)}が有効性を実証した初年次教育としての体育授業のあり方も参考にされ、最終的には表2に示す理念と教育目標が策定された。

新たな理念として掲げられた「筑波大学の体育は高等教育における身体的側面からの人間教育を担っています。最新のスポーツ科学を基に、健康であることの重要性、体力の必要性を理解し、スポーツの技術の習得と技能の向上を

表2 筑波大学の大学体育の理念と教育目標

理 念	
～健やかな身体、豊かな心、逞しい精神を育む筑波体育～	
筑波大学の体育は高等教育における身体的側面からの人間教育を担っています。最新のスポーツ科学を基に、健康であることの重要性、体力の必要性を理解し、スポーツの技術の習得と技能の向上を目指す多様なスポーツ実践をとおして、「健やかな身体・豊かな心・逞しい精神」の育成を目指しています。	
教 育 目 標	
1. 健康・体力およびスポーツ技術に関する基礎的知識や思考力、実践力の養成	最新のスポーツ科学を基にしたスポーツ実践を通して、自己の健康・体力、スポーツ運動に関する基礎的知識・思考力等を獲得せしめると共に、それを実践できる能力を養います。
2. 豊かな心と社会性（コミュニケーション力、リーダーシップ等）の醸成	学類を越えた学生相互の動的ふれあいを通して、良好な人間関係を築くとともに、共有する課題や目標に挑戦する中で、それを達成しえた時の喜びを仲間とともに分かち合える力を養います。
3. 逞しい精神、高い倫理観の育成	新たな目標を目指し、困難な課題や厳しい状況を克服して行く中で、チャレンジ精神や不屈の精神等を鍛えるとともに、自然や人間との直接的・間接的対峙の中で、慈しみや礼節を尊び、相互に尊重し合う等、高潔な人間性、規範意識、倫理観を養います。
4. スポーツ文化の知的解釈力・鑑賞力の涵養	多様なスポーツの実践と観戦を通して、スポーツの持つ文化的・芸術的価値に気づき、より高度な解釈力・より深い鑑賞力を養うとともに、より質の高い実践力を育むことによって、スポーツを生涯にわたって楽しみ、支援して行く力の基礎や態度を醸成します。
5. 自立的に自己を成長させ続ける力の涵養	運動することを単に体育・スポーツのみの問題として捉えるのではなく、環境や社会的問題との関わりの中で捉えられるよう、多角的・学際的・総合的な視点に立ち、生涯を通じて自己啓発し続けるための基礎を築きます。

目指す多様なスポーツ実践をとおして、『健やかな身体・豊かな心・逞しい精神』の育成を目指しています」との文言の中には、当初「健康・体力の維持増進」策として大学教育の中に組み込まれた大学体育ではあったが、「もはやその単一目的だけは大学教育の中で存立し得えない。よって今後は筑波大学が先端を担うスポーツ科学をベースとし、スポーツ実践を通じた人間形成が最も重要な目的になる」という思いが込められている。さらには「体育が大学のアカデミズムの中にどう位置づけるのか？」という問いに対して、大学体育が最新のスポーツ科学的知見を自らの身体を通して学ぶ場であること、「ただ学生を遊ばせているだけではないか？」という批判に対しては、スポーツの技術習得や技能向上という学習プロセスを経て、身体性（からだを通して得られる感性、感覚）を開拓あるいは拡大する場であることが言外に意図として込められていると思われる。また中央教育審議

会（2003年）^{20）}において学習意欲の低下が叫ばれ、高等教育においても学習意欲と身体活動が相関するという報告^{21）}が見られることから、大学体育をとおして、身体からこころに働きかけ、こころの活性度を賦活することで大学での学習活動全般に好影響を与えることも期待される。

5. 新たな大学体育のカリキュラム

新たな大学体育の理念と教育目標の決定を受けて、谷川ら^{17）}は新カリキュラムの作成に取り掛かったが、その過程において特に留意された点は、学年進行に伴った学習内容の系統性と科目選択の方法についてであった。学習内容の系統性については、元体育センター長の山川岩之介氏が「学年進行に伴う学習の発展系列（sequence）が明確にされていなかった」と指摘した^{7）}とおり、積年の課題であったわけだが、

新たなカリキュラムでは学年進行に伴い、基礎体育(1年)→応用体育(2年)→発展体育(3年)と基礎から応用、発展へと学習内容が進展するよう階層化し、それぞれの階層における学習目標を設定した上で、それを担保する履修形態が用意された。学生は3年間に渡ってこの体育授業を履修し、3単位取得することが要件とされている(図1参照)。基礎、応用、発展、それぞれの階層授業には、個別の教育目標、履修形態、学習目標が設定されており、それらの対応関係は表3に示すとおりである。新カリキュラムでは、旧カリキュラムと比べ、学習内容の系統性や教育目標と科目内容および履修形態との整合性がとれていると思われる。

次に科目選択の方法について、旧カリキュラムでは1年間に渡って同一のスポーツ種目を履修する形態を取ってきたが、希望者の多い種目では履修したくても抽選に外れると希望が叶えられないケースが多々あった。そこで新カリキュラムでは、1年次の基礎体育(スポーツリテラシー)においては、3つに分類されたカテゴリー(フィジカルリテラシー、スポーツマインド、スポーツスピリッツ)の種目群から1種目ずつ

選択し、1年間で3種目を学習する形態を採用した。これにより、多様な種目の選択が可能になったことに加え、第1希望ではなくても、第2、第3希望のスポーツ種目を選択できる可能性が高まったと言える。なお2年次の応用体育(スポーツカルチャー)では、従来通り1年間に渡って同一種目を履修して、運動習慣の定着化を図り、ある特定スポーツ種目に対する理解を深めることを意図している。一方3年次の発展体育(スポーツ&ライフ)では、各学生の自己都合に合わせて体育授業が履修できるように、学期完結型授業や定時+集中型授業、あるいは集中授業など、多様な開講形態で授業を展開するよう工夫されている。

6. 新たな大学体育カリキュラムの効用

新たな大学体育のカリキュラム策定を受けて、筑波大学体育センターでは2011年度より試行的に新カリキュラムによる授業を新入生に対して導入した。向後ら²²⁾はその授業効果について、旧カリキュラム時と比較検討を行っている。当該調査においては、旧カリキュラム

伝統ある「筑波体育」、多様なスポーツを通して人間社会の発展に貢献しうる有能な人材を輩出

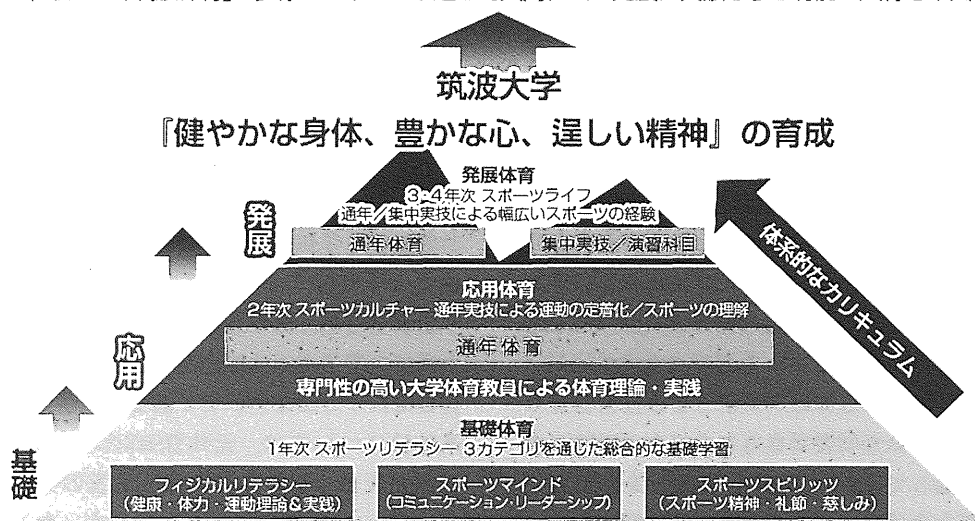


図1 筑波大学の新たな大学体育カリキュラムの概要

における体育授業を受講した1年次生2104名（2010年度）と新カリキュラム移行後に受講した1年次生1972名（2011年度）を分析対象とした。調査用紙は、小田ら²³⁾が作成した「学生による授業評価」および「学生による単元評価」を用いた。分析の結果、新カリキュラムは旧カリキュラムより有意に教育効果が高かったと報告している。その原因として、初回授業における履修ガイダンスにおいて、新カリキュラムの理念と教育目標の周知を十分に図ったことにより、学生が体育授業のねらいを以前よりも理解したことが教育効果の高評価に繋がったとしている。また新カリキュラムでは、学期ごとに異なるスポーツ教材に対して、異なる学習目標（フィジカルリテラシー、スポーツマインド、スポーツスピリッツ）を設定し、それらの関係性を明確にさせた上で履修させたことが「授業の効果」項目への評価を高めたと分析している。さらに、新カリキュラムでは「出席の状況と熱意」に関しても旧カリキュラムより高い評価を示した。旧カリキュラムでは、1年間同じ

教員による授業が展開されるが、新カリキュラムでは学期ごとに種目と担当教員が変わる。このことは、学生にとって新たな学習意欲、あるいは新しい教材への興味・関心を喚起する事になったのではないかと推察している。

一方、「授業の運営と指導法」については、旧カリキュラムの方が新カリキュラムより評価が高かった。その原因として、旧カリキュラムでは1つの種目を1年間30回の授業で学習するが、新カリキュラムでは1学期間10回の授業で対応せねばならず、天候の影響等でシラバス通りに授業を実施できなかったという実情があるのではないかとしている。以上の結果を踏まえた上で、新カリキュラムは旧カリキュラムより教育効果が高く評価されており、教育目標を達成する上で有効なカリキュラムであったと結論づけている。

7. 大学体育の成績評価方法の検討

大学体育における成績評価方法については、

表3 筑波大学の新たな大学体育カリキュラムの構成と要旨

【基礎体育】 スポーツリテラシー 「スポーツを学ぶ」	
該当する『筑波体育』の教育目標	健康・体力およびスポーツ技術に関する基礎的知識や思考力、実践力の養成、豊かな心と社会性（コミュニケーション力、リーダーシップ等）の醸成、逞しい精神、高い倫理観の育成
履修形態	下記3つのカテゴリーから1種目を選び1学期間に一つずつ履修し、1年間で3カテゴリーから3種目を履修する
学習目標	異なるカテゴリーから履修し、身体とスポーツに関する偏りのない基礎を学ぶ
【応用体育】 スポーツカルチャー 「スポーツ文化を学ぶ」	
該当する『筑波体育』の教育目標	豊かな心と社会性（コミュニケーション力、リーダーシップ等）の醸成、逞しい精神、高い倫理観の育成、スポーツ文化の知的解釈力・鑑賞力の涵養
履修形態	1年間に渡って同一種目を履修する。
学習目標	同一種目の継続的運動によって、運動習慣の定着化を図り、スポーツに対する理解を深める。
【発展体育】 スポーツ & ライフ 「スポーツで学ぶ、深める、構築する」	
該当する『筑波体育』の教育目標	逞しい精神、高い倫理観の育成、スポーツ文化の知的解釈力・鑑賞力の涵養、自立的に自己を成長させ続ける力の涵養
履修形態	1年間に渡って同一種目を履修する。
学習目標	同一種目の継続履修によって、スポーツの文化的側面・精神的側面に対する理解を深めるとともに、身体運動を通して自己理解、他者理解を深める。

表4 フィジカルリテラシーにおけるルーブリック例

標語	GP(評価点)	評価基準	目安
A +	4	自身の健康・体力の現状を明確に把握し、健康的な身体を維持するための継続的なスポーツ活動を実践する能力をきわめて高いレベルで身につけている。	90点以上
A	3	自身の健康・体力の現状を明確に把握し、健康的な身体を維持するための継続的なスポーツ活動を実践する能力を高いレベルで身につけている。	80～89点
B	2	自身の健康・体力の現状を明確に把握し、健康的な身体を維持するための継続的なスポーツ活動を実践する能力を概ね身につけている。	70～79点
C	1	自身の健康・体力の現状を明確に把握し、健康的な身体を維持するための継続的なスポーツ活動を実践する能力を最低限は身につけている。	60～69点
D	0	自身の健康・体力の現状を明確に把握し、健康的な身体を維持するための継続的なスポーツ活動を実践する能力を身につけていない。	60点未満

評価基準に関する実践的な研究がほとんどされておらず、十分に確立された状況とは言えない。特に同一科目名において複数教員が担当することの多い大学体育においては、成績評価方法に関して教員ごとのばらつきが出る可能性が指摘されている²⁴⁾。そこで松元ら²⁴⁾はルーブリック評価法を成績評価に導入することを検討し、評価法のモデルを提案している。そもそもルーブリック評価法とは、成功の度合いを示す数値的な尺度(scale)と、それぞれの尺度に見られる認識や行為の特徴を示した記述語(descriptor)からなる評価指標と言われている²⁵⁾。松元ら²⁴⁾は、新たな大学体育の理念を教育目標に照らしあわせて、1年次の基礎体育における3つのカテゴリー(フィジカルリテラシー、スポーツマインド、スポーツスピリッツ)に対応するルーブリック評価基準を作成した。その1例としてフィジカルリテラシーにおけるルーブリック例を表4に示す。実際にこのルーブリック評価法を用いて成績評価はされていないが、実施する上での留意事項として、帝京大学高等教育開発センターの土持ゲーリー法²⁶⁾のコメントが紹介されている。ルーブリックはアメリカで活用されてきた評価法で、その活用の最大の利点は評価がばらつかない事だと

指摘している。またルーブリックとは教員の「期待度の表れ」でもあり、学生のレベルに合わせて本来作成すべきものなので、最初の授業時にシラバスと一緒に学生に配布するのが一般的であると述べている。一方ルーブリックを導入する際の留意する点としては、評価基準として「極めて」や「概ね」といった曖昧な表現が多く、解釈する教員の判定に幅ができてしまうが、これはルーブリックの構造的欠陥と捉えておく必要があるとしている。いずれにせよ、新たな大学体育のカリキュラムが実施されるにあたっては、新たな成績評価方法は必要不可欠であり、今後さらに検討を重ね、評価方法として精緻化を図る必要があると思われる。

8. まとめ

本研究プロジェクトでは、4年間に渡って筑波大学体育センターの教員全員が新たな大学体育のモデルを提示するために研究活動に取り組んだ。これまでも体育センターは、大学体育に関する不断の授業改善を行ってきたわけだが、今回は組織的、系統的に大学体育の過去、現在、未来を俯瞰し、そのあるべき姿を考究したのが特徴である。この間、膨大な時間と労力が費や

されたわけだが、様々なデータ収集、解析、ディスカッションを通じて、担当教員が感じ取ったことは、大学体育の今日的意義の拡大と有益性の再認識である。世界的にみると、大学教育の中で必修科目として体育が位置づいている国は少なく、日本の特色といえる。しかし皮肉にも日本における大学体育の過去は、常にその存在意義が繰り返し問われ、不安定な位置づけにあった。医学や心理学は病態を改善するためには有効と考えられるが、活力の低下した学生をより元気にするためには、身体からこころに働きかけることが必要で、それを実践できる体育の授業は有効な手段だと言える。しかし、スポーツの実践を通して活力が向上し、それが学習意欲の向上に繋がるのか否かは未だ確証がなく、今後の大きな研究課題と言える。

また、筑波大学入学時から4年時に至る学生の縦断的な体力測定結果の変化を検討した高木ら²⁷⁾の報告によれば、1年次に普通体型であった学生であっても、入学後3年間でBMIが3%以上増減すると、顕著な体力低下が起こることが確認された。この事実は、大学体育の当初の目的であった「体力の維持増進」が十分達成できていないことを物語っており、学生の体力低下をいかに食い止めるかについて、正課としての体育授業と課外での活動の両面から検討する必要があると思われる。

加えて新たな大学体育のモデルを機能させるためには、その授業を担う教員の資質向上も大変重要な課題であり、筑波大学は高度な大学体育指導者養成に先導的に関わっていく必要があると思われる。

文献

- 1) 日本学術会議：日本の展望—学術からの提言 2010—21世紀の教養と教養教育。日本学術会議提言・報告書等 2010年。http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-tsoukai-4.pdf (2013年11月17日アクセス)

ス)

- 2) 森田 啓, 谷合哲行, 東山幸司, 引原有輝, 三村尚央, 荒牧亜衣: 教養教育としての体育と外国語教育—領域を拡大する試み—。体育・スポーツ哲学研究, 33 (2), 123-137, 2011.
- 3) 日本学術会議：大学制度の改善について(勧告)。日本学術会議提言・報告書等 1961年。http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/02/05-24-k.pdf (2013年11月17日アクセス)。
- 4) 中央教育審議会：生涯教育について(答申)。文部科学省審議会情報第26回答申 1971年。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309550.htm (2013年11月17日アクセス)。
- 5) 日本私立大学連盟：大学設置基準に関する検討結果(報告)。1981。
- 6) 大学審議会：大学教育の改善について(答申)。1991。
- 7) 松田裕雄, 金谷麻理子, 吉岡利貢, 小田 梓, 吹田真土, 川村 卓, 小山宏之, 白木 仁, 橘 直隆: 筑波大学体育センターの教育事業におけるカリキュラム概念基本構造の変遷。大学体育研究, 32, 7-18, 2010。
- 8) 筑波大学創設準備会：筑波大学の創設準備について—まとめ—。1973。
- 9) 筑波大学：筑波大学の基本構想。1980。
- 10) 筑波大学大学体育研究会：大学体育教本。不昧堂, 東京, 1977。
- 11) 田崎健太郎：大学体育の設置基準の規制緩和を巡る論議に関する研究。大学体育研究, 23, 1-16, 2001。
- 12) 金谷麻理子, 松田裕雄：筑波大学卒業生に対する共通科目「体育」に関する調査報告。大学体育研究, 33, 51-67, 2011。
- 13) 松田裕雄, 吉岡利貢, 河村レイ子, 桐生智作, 金谷麻理子, 武田丈太郎, 門野洋介：大学体育の価値向上に向けた一考察—教育

- 実践に向ける目標・教授・学習に着目して一. 大学体育学研究, 9, 69-92, 2012.
- 14) 千賀康利: 教養教育としての体育—運動生理学の立場から—. 大学創造, 12, 36-43, 2002.
- 15) 鍋倉賢治, 遠藤卓郎, 大高敏弘, 進藤正雄, 嵯峨 寿, 松元 剛, 谷川 聡, 福田 崇, 吉岡利貢, 武田丈太郎, 村瀬陽介, 山田永子, 宮下 憲: 我が国の「大学体育」の基本理念とカリキュラム. 第 62 回日本体育学会, 鹿屋, 2011.
- 16) 松元 剛: アメリカの大学における一般体育に関する調査. 大学体育研究, 33, 71-73, 2011.
- 17) 谷川 聡, 福田 崇, 鍋倉賢治, 遠藤卓郎, 武田 剛: 平成 23 年度カリキュラムの構築. 大学体育研究, 33: 75-77, 2011.
- 18) 木内敦詞, 荒井弘和, 浦井良太郎, 中村友浩: 行動科学に基づく体育プログラムが大学新入生の健康度・生活習慣に及ぼす効果: Project FYPE. 体育学研究, 53 (2), 329-341, 2008.
- 19) 木内敦詞, 荒井弘和, 浦井良太郎, 中村友浩: 行動科学に基づく体育プログラムが大学新入生の身体活動関連変数に及ぼす効果: Project FYPE. 体育学研究, 54 (1), 145-159, 2009.
- 20) 中央教育審議会: 新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について (答申). 中央教育審議会答申 2003 年, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/030301.htm (2013 年 11 月 25 日アクセス).
- 21) Trockel, M.T., Barnes, M.D., & Egget, D.L.: Health-related variables and academic performance among first-year college students: Implications for sleep and other behaviors. Journal of American college health, 49 (3), 125-131, 2000.
- 22) 向後佑香, 坂本昭裕, 大森 肇, 秋山 央: 筑波大学体育センターにおける基礎体育の評価—新カリキュラムはどのような成果をもたらしたのか—. 大学体育研究, 35, 13-26, 2013.
- 23) 小田 梓, 大森 肇, 坂本昭裕, 小俣幸嗣, 平山素子: 新カリキュラムに対応した学生による授業評価作成の試み. 大学体育研究, 33, 93-100, 2011.
- 24) 松元 剛, 榎本靖士, 金谷麻理子, 鍋山隆弘, 秋山 央, 吹田真士, 奈良隆章, 岡出美則, 山田幸雄: 平成 24 年度 SPERT 研究プロジェクト報告大学体育における学修成果可視化のためのループリックに関する研究. 大学体育研究, 35, 121-127, 2013.
- 25) 田中耕治: よくわかる教育評価. ミネルヴァ書房, 京都, 2005. 杉山 茂, 浅見俊雄, 青島健太, 山口 香, 中村好男: 21 世紀カレッジスポーツの展開—大学改革の現状と課題—. 大学体育, 80, 49-76, 2003.
- 26) 土持ゲーリー法一: ループリックが日本の大学を変える—ポートランド州立大学ダネール・スティーブンス教授の講演を中心に—. アルカディア学報, 2482 号, 2012.
- 27) 高木英樹, 下門洋文, 中田由夫, 征矢英昭: 大学生の体格と体力に関する縦断的研究—男子大学生の入学後 3 年間の変化について—. 大学体育研究, 35, 1-12, 2013.